

Istanbul Weekly vol.3-no.38

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年11月14日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**新大統領府官邸「アクサライ」(ホワイトパレス) 関連ニュース。
オリーブ 6000 本伐採に対し抗議。
- 軍事：**トルコ、中国のミサイル防衛システム購入断念か。
【参考論調】PKK との和平交渉における問題。
- 経済：**政府が経済加速のための新計画を発表。
OECD がトルコ経済成長予測を下方修正。
- 治安：**有志連合が「イスラム国 (IS)」幹部狙い空爆、最高指導者死亡の情報も。
トルコ航空で爆弾騒ぎ。
- 社会：**アジア側カルタル駅からアタテュルク国際空港まで片道 81 分に。
英語理解度ランキングでトルコは 47 位。

政治

●新大統領府官邸「アクサライ」(ホワイトパレス)



(gucmedya.com)



(<http://www.taraf.com.tr/>)

(1) AKP の議員らの間でも、「アクサライがなければ、問題はなかった」と言う発言もなされている中、アクサライ建設にかかった法外な費用を公表したシムシェッキ財務大臣に対しても AKP 内でも批判がある模様。エルドアン大統領の執務室の家具だけで 2000 万リラがかかったとされている。

【注】シムシェッキ財務大臣の発表によると、アクサライの建設総費用は約 6 億 8500 万ドル。

(2) タンルクル CHP 副党首は、国会においてエルドアン大統領によってアクサライ敷地内に植えられる樹木として選んだ樹木とその費用を公表するよう要請。同党首は、エルドアン大統領は植木商が扱っている樹木を気に入らなかったため、「自分の性格に相応しい」としてプラタナス

を植えるべしとしたとされる話の真偽、既に植えられている樹木を引き抜いて、新たに輸入したプラタナス苗木を植えるとされた話の真偽について質問。

また、首相府は巨額な費用がかかったことから批判されているアクサライに関して、首相府は、大統領府アクサライの真の持ち主は国民であると説明し、アクサライ内に備えられた 2000~3000 人収容の会議室は一般利用のため公開される予定とした。エルドアン大統領も国民が同会議室を利用できるようなことも考えているとしたが、国民 7600 万人のうち、毎日同会議室で 2000 人を迎えたとしても、7600 万人の全国民がアクサライを訪問し終えるためには 100 年はかかる。(11月10日付T紙6面)

(3) 野党 CHP 青年支部メンバーらは、アクサライに抗議するためにデモ行進を行い、テズジャン CHP 副党首も参加。同副党首は、「アクサライにいる人々は、この若者たちの声、考えを聞いて欲しい。彼らはアクサライに押しかけるようなことはしない。民主的行動として行進するのは我々の権利である」旨述べた。警官隊はデモ隊に介入。(11月11日付T紙9面)

(4) 【参考論調】宮殿を作っている場合ではないワシントンでここ数日間頻りに話題に挙がるのは、エルドアン大統領の大統領府アクサライに関してである。元駐トルコ米国大使は、トルコのイメージを最も傷つけたのはエルドアンだと考えている。アクサライ総建設費用に加えて、対トルコ・イメージの損害費用も含めて考える必要がある。

米国合衆国憲法上、大統領は内政よりも外交に関して、議会よりもイニシアティブがとれることになっている。外交政策やオバマ米大統領を好ましく思わない共和党は、上下院の全委員会・部会トップらをコントロール下に置いている。共和党は、エルドアン大統領を非民主的、反西側、反イスラエル、反ユダヤ主義と見ており、トルコが先週の米国の中間選挙結果や今後、外交政策から受ける影響は大き

い。こうした中、トルコは宮殿を造っている場合なのだろうか。(11月10日付Z紙15面、Ali H. ASLAN氏)

●オリーブ6000本伐採に対し抗議

(1)西部マニサ県ソマ市ユルジャ地区においてコリン社グループ(本社:イスタンブール市レベント)により建設予定であった風力発電所に関して、オリーブ樹木の植えられている土地が急遽国有化され、約6000本のオリーブ樹木が伐採された。これを受け、住民や環境団体グリーンピースは行政裁判所に提訴した結果、同裁判所は閣議決定に基づいた急な国有化作業を停止するようコリン社に命じる決定を下した。(11月10日付H紙25面、)

(2)ボズオール環境エンジニアリング協会会長は、コリン社が準備した環境影響評価報告書の中には、オリーブ樹木の伐採に関しては全く言及がなく、同報告書に書かれていない事項に関しては実施することは出来ない」と述べた。(11月10日付H紙25面)

(3)行政法専門弁護士のアリ・アルタイ氏によると、今年6月28日に官報にて発表された法律改正上、行政裁判手続きにおける審議迅速化が新たに含まれ、執行停止決定は強制的に適用される旨解説。(11月11日付H紙19面)

(4)【参考コラム】

オリーブ樹木の平均年齢は500年、長期的に見てもたらされるその恵みは大きい。オリーブ樹木の代わりに風力発電所が出来るとすると、年間510メガワット、約1億5000万ドル相当の電力生産が可能となるが、その風力発電所は10年も経つと駄目になる。約6000本のオリーブ樹木の方が、10年間しか持たない風力発電所よりも利益があるのは明らかである。(11月12日付T紙1面、Suleyman Yasar氏)

●建築家ら、ローマ法王に書簡

(11月末にトルコ訪問予定の)ローマ法王は、天文学的數字の費用がかかるとされることから批判的となっている大統領府アクサライ(ホワイトパレス)に招待されていることから、建築家協会アンカラ支部は、ローマ法王に対してアクサライ建設は違法であり、アクサライの最初の外国賓客となることで、アクサライを有名にしないように求める旨の書簡を送付した。(11月12日付T紙9面)

【クルド問題和平プロセス】

●オジャラン訪問 HDP 議員団のメンバー変更にて?

HDPのブルダン会派代表、バルケン議員、オンデル議員の3名は、これまでイムラル島にて服役中のPKK首領オジャランとの面会のため訪問していたが、トルコ政府からは、「現在の議員団では和平プロセスに対する貢献がない」として、議員団メンバーの変更要請があったとされる。(11月13日付HT紙18面)

●首相議長の和平プロセス委員会

12日、ダーヴトオール首相の下、和平プロセス委員会が首相府において開催され、和平プロセスの進み具合に関して議論がなされた。フィダンMIT長官も出席。前回は10月15日に開催されていた。(11月13日付HT紙18面)

●首相、「(PKK要員は)国外撤退開始すべき」

ダーヴトオール首相は、和平プロセスに関するスピーチの中で、HDP及びPKKに対するメッセージとして、2013年5月までに国外撤退すべきであったPKK武装要員は、国外撤退開始すべきである旨述べた。(11月13日付HT紙18面)

●東部シュルナック県地区・広場名称にクルド語申請

東部シュルナック県シュルナック市議会は、12の地区及び2つの広場に関して、既存の名称の代わりにクルド語の名称が付する決議を採択。カドゥルハン市長は名称変更は市民の要請によるものとした。ヴァクフケント地区には、コ

パニという名称がつけられているなどの内容を含む、この市議会決議は近く県庁に送付され、承認を待つ見込み。(11月10日付H紙24面)

【シリア避難民】

●大統領の子息・令嬢、シリア避難民らを訪問

エルドアン大統領の子息ビラル氏と令嬢エスラ・アルバイラック氏はTÜRGEV幹部と一緒に、北シリア・コバニから南東部シャンルウルファに避難してきたシリア避難民らを訪問。(11月10日付T紙8面)

●避難民シリアへ戻る

シャンルウルファ・アクチャカレ国境から、トルコに避難していたシリア避難民約1000名がシリアへ戻った模様。(11月12日付C紙12面)

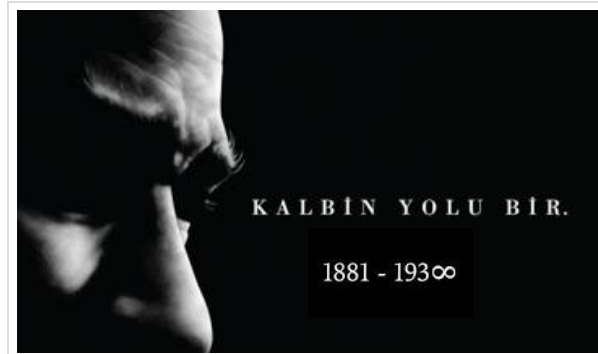
●シリア避難民へ暫定ID発行

チェリッキ労働大臣は、トルコ国内のシリア避難民約20万人に対し暫定的なIDを発行し、就労と保険への加入を可能とする措置を行うことを発表。(11月12日付C紙6面)

【その他】

●建国の父アタテュルク76回忌

10日、(トルコ共和国建国の父と呼ばれる)ケマル・ムスタファア・アタテュルク没後76周年目を迎えた。コチ財閥はここ5年ほど、ほぼ全ての新聞最終ページにアタテュルクを追悼する広告を掲載していたが、今年の広告は2面に場所を変えた。背景には、イシュ銀行のアドナン・バル総裁としては、「トルコ人には銀行業は出来ない」と言われていた時代に、アタテュルクが1924年8月26日にイシュ銀行を設立して90周年を迎えることから、アタテュルクに最大の敬意を表すべく新聞最終ページに広告掲載するため、コチ財閥のラフミ・コチ名誉会長に電話をかけたことによる。コチ名誉会長は財団幹部に相談した上で、すぐに紙面の最終ページをイシュ銀行に譲ることを承諾したとされる。(11月10日付H紙9面)



(<http://1938.koc.com.tr/>)

●議会でTÜRGEV財団巡る議論

議会教育委員会において、トルコ青年教育奉仕財団(TÜRGEV)【注】による大学設置に関する法案の議論の際に、同法案に反対の立場をとる野党CHP及びMHPの議員らは会議場から立ち去った。CHPのセルテル議員は、エルドアン大統領が以前首相として署名した法案に関して議論することは法的にも倫理的見地からも適当ではないとして、法案の撤回を求めたが、却下されたことを受け、ギョク会派代表以下同党議員らは会議途中で立ち去った。その後、与党AKPの議員らは、同財団がイブン・ハルドゥーンという名称の大学を設置する法案を承認した。(11月6日付T紙8面)

【注】エルドアン大統領の子息ビラル・エルドアン氏はTÜRGEV理事メンバー。

軍事**【IS・シリア関連】****●在イラク・モースル総領事館人質は、IS人質と交換**

英タイムズ紙によると、在モースル・トルコ総領事館職員等49名がISの人質となり、開放された事件に関し、トルコに拘束されていたIS戦闘員(欧州国籍者含む)180名と交換されたとしている。イエメン国籍のIS戦闘員アリ・ミクダット・アルシャルリは、シャンルウルファ刑務所から解放されたと述べた。トルコに拘束され交換により開放された戦闘員には、英2名、仏3名、スウェーデン2名、マケドニア2名、ベルギー1名が含まれているとしている。(11月7日付R紙インターネット版)

●在モースル・トルコ総領事館、米軍の空爆で被害は受けていない

イラクのクルド系ニュースウェブサイト、Rudawによると、北イラク在モースル・トルコ総領事館事務所が米軍の空爆により損傷したと報道。他方、トルコ外務省は、現地職員を派遣し現場を確認した結果、近隣の建造物が損傷を受けている状況は確認できるが、在モースル・トルコ総領事館に損傷はないと発表。同総領事館員は、6月10日、ISの襲撃を受け人質となり、9月20日に解放された。同総領事館事務所は、現在ISによって使用されている可能性が指摘されている。(11月12日付C紙12面)

【PKK関連】**●【参考論調】PKKとの和平交渉における問題**

政府とPKKとの和平交渉が頓挫しており、双方とも責任は相手にあると主張する。政府はPKKの戦闘員撤退が実施されていないと主張し、PKKは、政府が約束を守っていないと主張。

同和平交渉には以下3点の問題が存在する。第1は、互いの信頼関係が形成されていないこと。PKK幹部ムラット・カラユラン及びジェミル・バユクは、政府を信頼していないと公言。2011~2012年にかけてのトルコ軍による攻撃によりPKK戦闘員の数が減少したが、PKKはこの和平交渉中に再び力を回復し、さらに以前より強化されている。PKKは、オジャランの恩赦及び自宅軟禁処分、南東部自治権の獲得について政府から了承を得ていると考えており、これが履行されていないとしている。

第2は、期限の問題。PKKは、2015年にオジャラン首領が刑務所から出て自由になれる時期であると予想。MITが同約束をした模様。しかし、政府は、変化する国際情勢と来年の総選挙を考慮し、約束の実施延期を企図している。

第3は、(シリア北部クルド人地域の)コバニ危機の影響。PKKは、トルコ政府がISと戦闘するクルド勢力を支援することを望んでいるが、トルコ政府は間接的にISの拡大を支援したと捉えている。政府、PKKの両者共に、和平交渉中断の理由としてコバニ危機を利用している。

(11月10日付TZ紙5面、Emre Uslu氏)

●トルコ軍内において、クルド民謡は禁止されていない

徴集された軍兵士約50名が、クルド民謡を歌い踊っている様子を写した動画がインターネット上で掲示されている件について、軍が調査中として、クルド政党HDPヌルセル副代表(ディヤルバクル選出)が「軍ではクルド民謡を歌うことは犯罪なのか」と質したことを受けて、ユルマズ国防大臣は、「軍において、クルドの歌が禁止されているという事実はない。」と回答。しかし、調査が進行中かどうかについては回答しなかった。(11月11日付HD紙4面)

●PKK戦闘員の投降

11日、シュルナック県ハブル国境検問所にPKK戦闘員8名

が投降した。現在まで、同県では、警察へ22名、ジャンダルマへ38名、ハブル国境検問所へ377名のPKK戦闘員が投降している。(11月12日付C紙12面)

【一般】**●トルコ海軍交戦規則改定**

トルコ海軍は、キプロスが進める東地中海海底探査に対する措置として、トルコ海底探査船の護衛に関し、交戦規則(Rules of Engagement:ROE)を改定し対処すると発表。具体的には、トルコの探査船の約9km以内にキプロス船を接近させないとしている。(11月10日付HD紙10面)

●ジャンダルマ、市民を密輸実行犯と誤り射撃

キリス県デリ・オスマン村において、密輸捜査中のジャンダルマ(軍警察)兵士が、逃走する者1名の足に発砲、次いで出てきた者が何故撃つのか等騒いでいたので、同人の足に発砲し負傷させた。その後の調査により、最初に銃撃された男性(28歳)は、ジャンダルマが武装して進行しているので身の危険を感じて逃走しただけであり、2人目の男性(55歳)は最初に銃撃された男性の父親であることが判明。ジャンダルマ地方司令官は、同人宅において謝罪。(11月10日付HD紙10面)

●脱獄犯射殺される

11日、ディヤルバクル県ビンギョル地区所在の高速道路におけるジャンダルマ検問所において、停車命令にも関わらず停車しなかった車両を運転していた男性が武器を取り出したことから、ジャンダルマが射殺。同人(23歳)は禁固刑7年6月の判決を受け服役中であった脱獄犯だった。(11月12日付C紙12面)

●密出入国企図

11日、西部チャナツカレ県アイヴァジュック市から出港し、対岸のギリシャ領ミディリ島へ向かう全長5mのプラスチックボートに乗艇していた27名が密出入国企図により沿岸警備隊に拘束された。(11月12日付C紙3面)

●中国のミサイル防衛システム購入断念か

(1)トルコ関係筋によると、中国からミサイル防衛システムを購入する計画は破棄した模様。現在欧米諸国の提案を検討中。中国大使館は、コメントを避けている。(11月12日付HD紙インターネット版)

(2)ギョルダール防衛産業庁副次官補は、インタビューに答えて、ミサイル防衛システムを何処から導入するかについては、2015年前半に最終的な決定がなされるだろうと発言した。(11月13日付HD紙1面)

【参考：経緯】

2013年9月 ミサイル防衛システム入札に中国を選択。欧米の疑義に応じ、新たな提案の提出期限を1月31日とした。

2014年1月 提案提出期限を4月30日まで延長。

2014年4月 提案提出期限を6月30日まで延長。

2014年6月 提案提出期限を8月30日まで延長。

2014年8月 提案提出期限を12月31日まで延長。

2014年11月 最終決定は2015年前半を示唆。

●米海軍兵士、右翼団体若者から暴行

11月12日、イスタンブール大市ファーティヒ市エミノニュ地区において、合同訓練のため来訪していた米艦船USSロス乗員海軍兵士3名が、トルコユースユニオン(TGB:青年右翼団体)構成員12名から、頭部に袋を被せられ、「ヤンキーゴーホーム!」、「米帝国主義者ども!」と罵声を浴びせられた挙げ句、赤い塗料を投げられた。右翼団体構成員は、エミノニュ地区に係留してある米艦船USSロスから私服で下船した海軍兵士を追尾し、犯行におよんだ模様。米国防総省報道官は、「通り魔のような事件だ。トルコ当

局が問題を迅速に調査すると確信している。」と述べた。また、米國務省報道官は、「米国は平和的な手段による抗議を行う権利を支持するが、本件は、度を越えている。しかし、外交レベルの問題とするつもりはない。」と述べた。



↑ 袋を被せられる米海軍兵士 (11月13日付C紙3面)

経済

●政府が経済加速のための新計画を発表

6日、ダーヴトオール首相は、今後4年間における経済政策の新計画を発表。2018年までにGDPを8000億ドルから1兆3000億ドルに拡大させる一方、対GDPに占める経常赤字額を6%から5.2%に縮小させ、失業率については10%から7%まで下落させることを目指している。発表されたのは、リアルセクターに焦点を当てた25の改革プログラムのうち、417の行動計画を含む9つであり、残りについては追って公表される。同首相によると、今般の改革計画は、「政治的安定性と経済予見可能性とのバランスの維持」、「人間開発及び人的資源の育成」、「リアルセクターの最新生産技術への適応」、「総合的な経済アプローチ」及び「トルコ経済と国際経済の統合」の5本柱を基礎としている。(11月7日付HD紙1、10面)

●OECDがトルコ経済成長予測を下方修正

6日、経済協力開発機構(OECD)は、世界経済成長率について、2014年が3.3%、15年が3.7%、16年が3.9%と予想し、本年5月時点の予想から若干下方修正。ユーロ圏の低迷と一部主要新興国の減速が、米国主導の回復の足を引っ張っており、回復のペースは緩やかとの見方を示した。トルコについては、2015年を4%から3.2%に下方修正し、16年については4%と予測。OECDは、詳細な予想と分析を11月25日に公表予定。(11月7日付HD紙10面)

●グローバルGDP成長率、2年以内の回復は見込めず

ムーディーズが発行した最新のグローバルマクロ経済見通しのレポートによると、2年以内のグローバルGDP成長率の回復傾向はなく、G20のGDP成長率見通しを本年は2.8%、2015年、16年は3%とした。ユーロ圏では、2015年が0.9%、2016年が1.3%としている。中国においては、2015年、16年は7%を下回る見通し。(11月11日付HD紙10面)

●トルコ輸出は為替相場の恩恵を受けられず

2013年5月以降、新興国市場においてドル高が進行。2013年1~9月においては、それまで1ドル=1.86リラ程度であった対ドル・リラ相場は約16%下落し、1ドル=2.16リラ水準までリラ安となった。一般的には、為替相場は輸出・輸入双方に影響を及ぼすと考えられるが、2014年1~9月期のトルコの輸出は、対前年同期比で5.5%しか増加せず(1185億ドル)、輸入については、4.2%の減少に留まり(1875億ドル)、リラ安がトルコの輸出入に大きな影響をもたらさなかった。

同期間における貿易赤字は、750億ドルから610億ドルへと19%縮小された。中期計画によると、本年の輸出総額は

1600億ドルで輸入総額は2440億ドル、貿易赤字は840億ドルとなり、対国家収入比5.7%となり、昨年から2.2ポイント縮小することができる。また、トルコの貿易赤字には金の貿易が影響しているが、昨年末の汚職捜査以降、(主にスイスとの)金貿易が縮小しているため、金貿易を除くと、為替相場の変動がトルコの対外貿易にもたらした影響は更に小さくなる。

トルコ対外貿易の地域的な展望については、北アフリカ及び中近東に対する輸出額は昨年から下落しており(対中近東:4億ドル減、対北アフリカ:3億ドル減)、今後も下落が予測される一方で、対欧州への輸出は増加(対EU加盟国:12%増、対EU非加盟国(除く、ロシア):15%増)。(11月10日付HD紙10面)

●欧州投資銀行、トルコの技術革新を支援

欧州投資銀行(EBI)は、企業の研究、開発、技術革新の支援のため、同銀行及び欧州委員会が本年4月に立ち上げたフィナンシャルプログラムの枠組みにおいて、コチ・ホールディングとフィアットの合併会社であるトファッシュ社に対して5500万ユーロの支援を決定。EU非加盟国で支援対象となるのはトルコが初めて。同プログラムにおいて、2020年までに欧州全土を対象に20億ユーロの支援を行うとされている。(11月10日付HD紙11面)

●トルコ民間部門の対外債務、大半は欧州

トルコ中央銀行のトルコ民間部門の長期対外債務の公表によると、英国が216億ドルと、最も多く保有しており、次いで178億ドルのドイツとなっている。欧州が総額952億ドル、アジアが234億ドル、アメリカ大陸が192億ドルを保有している。8月時点でのトルコ民間部門の長期対外債務総額は1652億ドル。オランダ(143億ドル)、バーレーン(125億ドル)、ルクセンブルグ(105億ドル)、フランス(70億ドル)、オーストリア(57億ドル)、ベルギー(32億ドル)、マルタ(31億ドル)がトルコ民間部門の長期対外債務を保有している。(11月10日付Z紙7面)

●コチ・ホールディング、予測を上回る収益を記録

コチ・ホールディングによると、本年第3四半期の純利益は6億7860万リラ(3億148万ドル)であったと発表。食肉会社Maret及び石油精製会社Tuprasからの収益が好調であったことが要因。売上高は、191億リラと昨年同期の186億リラを上回った。(11月11日付HD紙10面)

●公務員数が230万人以上

国家人事局によると、本年9月時点でのトルコの公務員数は230万人以上となり、政府機関で働く契約職員、軍関係者、日雇い労働者、学術及び司法関係者を含めると320万人に達する。62.45%が男性、37.55%が女性となっている。分野別では、教育分野の82万1320人が最大。警察関係者は25万1672人となっている。(11月11日付Z紙6面)

●トルコの航空会社収益増加

本年第3四半期におけるターキッシュエアラインズ(トルコ航空)及びペガサス航空の純利益は、旅客数の増加や石油価格の下落により予想を上回る結果となった。専門家は第4四半期も利益が増加するとの予想をしている。ターキッシュエアラインズの第3四半期の純利益は、13億7000万リラ(6億700万ドル)と昨年同期から約2倍の増加。売上高は、26%増の71億7000万リラ。1~9月までの旅客数は、14%増の4140万人。一方、ペガサス航空の第3四半期の純利益は、対前年同期比118%増の2億5060万リラ(1億1040万ドル)。1~9月までの売上高は、対前年同期比33%増の11億1000万リラ。同期間における旅客数は、対前年同期比19.4%増の1502万人。(11月12日付HD紙10面)

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

●**トルコの億万長者がトップエコノミストを脅かす**
フランス人経済学者のトマ・ピケティは、H紙の書面インタビューにおいて、トルコ、ブラジル、中国に関しては、所得格差、資本逃避、脱税、財政的透明性の欠如が懸念される、もし、トルコに日本より多くの億万長者がいるのであれば、恐ろしいことだとしている。他の新興国と同様にトルコは、教育及び技術面において広範な投資が必要であり、所得に関する透明性を更に高める必要があるとし、財務の公正さが発展戦略の成功の鍵となるとしている。(11月12日付HD紙11面)

●**Bank Asya、自己資本比率健全**

11日、Bank Asyaの発表によると、同銀行の自己資本比率は、市中銀行の平均自己資本比率を上回る18.32%。昨年は14.3%であった。また、本年第3四半期には、3億100万リラ（1億3300万ドル）の損失があったものの、100万人以上の預金顧客と282行の支店を有しており、資産総額は165億リラで貸付金債権は20億3000万リラに達する。(11月12日付Z紙6面)

治安

【シリア・イスラム国関係】

●**ISメンバーの少年「トルコを攻撃する心構えはできている。」**

6日、英国BBC放送は、シリア生まれで親戚がトルコに住んでいるアブ・ハッタブ少年（13歳）が、「もし、ISがトルコを攻撃しろと言ったら、私は従う。」と語る映像を報じた。

BBCによれば、現在少年はシャーリア法の勉強や武器の使い方を学んでおり、facebookを通じてIS戦闘員とチャットで連絡を取っている。数週間以内に少年はシリア北部ラッカに向かい、IS戦闘員になると語った。

(11月7日付HD紙4面)



(HD紙インターネット版より)

●**有志連合が「イスラム国 (IS)」幹部狙い空爆、最高指導者死亡の情報も**

ISと戦っている米国などの有志連合は7日夜、イラク北部のモースルの近郊で、IS幹部を狙った空爆を実施。空爆でISの最高指導者アバクル・バグダディ (Abu Bakr al-Baghdadi) 師が死亡したという情報も飛び交った。中東の衛星テレビ局「アル・アラビーヤ」は、バグダディ師が負傷したとし、また、地元イラクのテレビ局はバグダディ師の側近1人が死亡したとも伝えた。米中央軍報道官は、有志連合が空爆をモースルの近くで実施し、装甲車10台を破壊したと明らかにしたが、バグダディ師が空爆された場所にいたのかどうかは確認はできないとしている。

バグダディ師は国際テロ組織アルカイダの最高指導者アイマン・ザワヒリ容疑者よりも力を持つようになったとみられており、米政府はバグダディ師を捕まえた人に1000万ドル（約11億5000万円）の報奨金を与えるとしている。バグダディ師を空爆していたとすれば、有志連合にとって大きな成果だと言える。(11月9日付AFP)

【一般】

●**麻薬密売人が「麻薬反対の落書き」の近くで拘束される**
イスタンブール県警麻薬対策課はアジア側ウスキュダル市セラムスズ地区で麻薬密売人掃討作戦を実施し、容疑者33名（うち1名は11歳少年）を拘束し、ボンザイ（合成麻薬）、マリファナ、コカイン、弾丸15発、手榴弾1個、違法煙草4060箱を押収した。密売人らは、犯行を隠すため、麻薬に反対する落書きを自ら壁に描き、その周辺で麻薬密売を行っていた。(11月7日HD紙2面)



●**イスタンブール・オクメイダヌで暴動**

8日夜、イスタンブール大市オクメイダヌ地区で男ら数名が道路にバリケードを張り、道路を占拠した。男らが、駐車中の市バスに火を付けようとしたところに機動隊が臨場し鎮圧したが、男らが投げた火炎瓶が駐車中の自家用車、警察放水車等に命中し炎上。(11月9日付M紙インターネット版)



(Internet Haber より)

●**EU諸国へ向かう難民が世界からトルコへ**

「不法移民報告書」と題されたトルコ議会報告書によれば、エディルネ県では遠く離れたドミニカ共和国からの不法移民が拘束され、エーゲ海沿岸バルケシル県沖ではギリシャ・レスボス島に向かおうとしていた不法移民41名が拘束されるなど、トルコはEU諸国に向かう不法移民の通過地点となっている。

また、シリア難民に関する別の議会報告書によれば、「イスラーム国 (IS)」から逃れてトルコに入ったヤズィディー系難民はイラクやシリアへの帰国は望んでおらず、EU諸国への移住を望んでいる。9月、10月にかけては、トルコが人道支援物資トラック820台をシリアのクルド人居住地域に届ける中、シリア難民19万人がトルコに避難し、そのうち負傷者857名がトルコで治療を受けた。現在までのシリア難民総数は162万7000人で、その内22万3996名が難民キャンプで生活しており、32万4738名はシリアに帰国。(11月11日付HD紙4面)

●**ターキッシュ エアライン (トルコ航空) 機で爆弾騒ぎ**

10日夜、トルクメニスタン首都アシュカバード行のターキッシュ・エアライン機内で、トルクメニスタン人乗客が「爆弾を体に付けている。」と叫び、服の下に隠した物体を見せたことからパニックが発生。後に男が所持していた物体は酒瓶であることが判明。男は機長からの通報で機内に臨場した警察官による身体捜検を拒んだため、航空機から降ろされ、身柄を拘束された。同機は、乗客を避難させた後、

駐機場で検査されたが、不審物は発見されなかった。(11月12日付HD紙2面)

●AKPが自分たちのために警察改造

アルンチ副首相は、警察改造法案について言及。副首相によれば、「トルコは81県しかないのに、県警副本部長クラス以上の幹部警察官は2000名もいる。幹部警察官のうち1500名は退職を待つばかりである。」と述べ、60歳の定年を待たずして、早期退職させることも示唆。この改造計画には、警察大学を廃止し、新たに警察教育センターを創設し、センター長の任期は2年とすることなどが含まれている。この警察改造法案は、警察内部ギュレン派に対する肅正を目的とするものとみられており、CHP、MHPは「警察がAKPの下部組織になる。」として、これを強く批判している。(11月12日付TZ紙3面)

社会

●アジア側カルタルからアタテュルク国際空港まで片道81分

9日、ダーヴトオール首相出席の下、地下鉄のアクサライ駅からイエニカプ駅間の開通記念式典が行われた。この開通により、イスタンブールのアジア側のカルタル駅から、ボスポラス海峡横断地下鉄(マルマライ)を経由してアタテュルク国際空港まで所要時間は片道81分間、(ヨーロッパ側の)イエニカプ駅から同空港までは片道36分、タクシム広場から同空港までは同43.5分となる。(11月10日

付H紙11面)

●ヴァーリデヴァーの林にモスク建設計画抗議活動

アジア側ウスキュダル市ヴァーリデヴァーの林に隣接する形で進められているモスク建設計画が進められている中、モスク建設に反対する近隣住民らによる監視が続いている。10日昼にはコンクリート・ミキサー車を止めようとした反対派の女性が警官隊のバリケードを越えたため、警官隊は催涙弾を打ち込み、反対派住民らは反発。住民数名が救急車で病院に運ばれる騒ぎとなった。(11月11日付H紙22面)

●英語理解度ランキングでトルコは47位

スウェーデンの語学学校 EducationFirst は、63カ国において年齢問わず英語を話す人々を対象に調査をおこなった。トルコは、総合ランキングで63カ国中47位となった。

英語を理解している国

- 第1位 デンマーク
- 第2位 オランダ
- 第3位 スウェーデン

英語を理解していない国

- 第45位 ヨルダン
- 第46位 カタール
- 第47位 トルコ
- 第48位 タイ
- 第63位 イラク (最下位)

(11月10日付HD紙11面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党 (現与党)	OIB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党 (クルド政党)	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党 (最大野党)	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党 (クルド政党)	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
İHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公園
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İŞİD	イラク・レバントのイスラム国 (アルカイダ系)	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟 (PKK系)	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党 (野党)	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

※掲載内容は、トルコの新聞報道をまとめたものです。

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp